

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成 2 7 年度香川県計画**

**平成 2 7 年 1 1 月
香川県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「香川県保健医療計画」（第6次）及び「第6期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域（さぬき市、東かがわ市）、小豆区域（小豆郡）、高松区域（高松市、木田郡、香川郡）、中讃区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡）、三豊区域（観音寺市、三豊市）の地域とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、いきいきと安心して生活できるよう目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、地域医療構想の策定に先行して、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民だれもが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域にお

いて多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステムの等の基盤強化を図る。

- ・在宅医療連携拠点数 1 → 5 (H29)
- ・医療介護地域連携クリティカルパスを導入している事業所数 38 → 100 (H29)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 237 床 (9 カ所) → 266 床 (10 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 1795 床 (104 カ所) → 1813 床 (105 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,051 人／月分 (43 カ所) → 1,098 人／月分 (45 カ所) ※登録定員数
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 5 カ所 → 6 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人／月分 (3 カ所) → 104 人／月分 (4 カ所) ※登録定員数
- ・認知症対応型デイサービスセンター 427 人／月分 (42 カ所) → 463 人／月分 (45 カ所)
- ・介護予防拠点 2 カ所 → 3 カ所
- ・介護老人保健施設 (定員 30 人以上) 3,778 床 (52 カ所) → 3,855 床 (53 カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のため医療従事者の養成、定着に努める。

- ・香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数 2 人 → 15 人
- ・県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率 75% → 77%
- ・へき地医療拠点病院からへき地へ医師を派遣した回数 539 回 → 現状維持
- ・へき地医療拠点病院によるへき地への巡回診療の実施回数 737 回 → 現状維持

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

香川県においては、平成 29 年度までに介護職員数を 17,900 人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕

事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- | | |
|-------------------|--------------------------------------|
| ・介護職員数 | 17,900 人 (H29) |
| ・介護支援専門員登録者数 | 6,300 人 (H29) |
| ・市町職員認知症従事者研修 | 全市町で認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を配置 (H29) |
| ・認知症地域医療支援 | 認知症サポート医 41 人 (H29) |
| ・生活支援コーディネーター養成研修 | かかりつけ医研修受講者数 460 人 (H29) |
| | 全市町で生活支援コーディネーター配置 (H29) |
| ・市民後見人養成 | 養成市町数 10 市町 (H29) |

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成29年3月31日

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

- | | |
|---------|-------------------|
| ・市民後見推進 | 市民後見人 3 人 |
| | 法人後見支援員 3 人 |
| | 日常生活自立支援事業支援員 5 人 |

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年 9 月 10 日	関係団体、各市町長に文書による意見照会
平成 26 年 10 月 28 日	香川大学と協議
平成 26 年 11 月 12 日	県看護協会と協議
平成 26 年 12 月 11 日	県歯科医師会と協議
平成 27 年 1 月 20 日	市町及び関係団体に事業実施に係る意向調査
平成 27 年 1 月 29 日	県医師会と協議
平成 27 年 1 月 30 日	市町及び関係団体から回答
平成 27 年 2 月 2 日～5 日	要望内容について関係団体へのヒアリング
平成 27 年 2 月 24 日	県医師会、県看護協会と協議
平成 27 年 2 月 25 日	県歯科医師会、香川大学と協議
平成 27 年 2 月 27 日	地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催
平成 27 年 7 月 31 日	県医師会、県歯科医師会等と協議
平成 27 年 11 月 4 日～11 日	県医師会、県歯科医師会等と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1】がん診療施設設備整備事業				【総事業費】 40,730 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	がんの医療水準の充実強化 設備を整備する医療機関数 2 か所						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	がん診療施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		40,730(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,200(千円)
		基金	国 (A)	8,571(千円)		民	1,371(千円)
			都道府県 (B)	4,285(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
			計 (A+B)	12,856(千円)			
		その他 (C)		27,874(千円)			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2】病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業				【総事業費】	9,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の目標	病院歯科のない病院等の患者に対する口腔管理実施機関数 1 か所（26 計画（26 年度末時点））→ 2 か所（27 計画（27 年度末時点））						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。また、病院内の退院時支援を行う部署（地域医療連携室等）において、退院時の歯科診療所の紹介等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		9,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	6,333(千円)		民	6,333(千円)
			都道府県 (B)	3,167(千円)			
			計 (A + B)	9,500(千円)			
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】 病床機能分化連携基盤整備事業				【総事業費】	546,380 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	県内の回復期リハビリテーション病棟等の増						
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 9 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	団塊の世代が後期高齢者となる 2 0 2 5 年（平成 3 7 年）において不足が見込まれる回復期病床の整備を促進するため、医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換に必要な施設整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		546,380(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	182,127(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	91,063(千円)			
			計 (A + B)	273,190(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		273,190(千円)			
備考	平成 27 年度 160,700 千円、平成 28 年度 112,490 千円支出見込						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4】医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費】	10,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医学的リハビリテーション施設に必要な医療機器の整備（平成27年度1病院の整備に対し補助を行う）						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	公的医療機関が整備するリハビリテーション施設に必要な医療機器に対する補助を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,400(千円)
		基金	国 (A)	2,400(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	1,200(千円)			
			計 (A+B)	3,600(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		7,200(千円)			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 5】小豆島中央病院医療連携支援事業				【総事業費】	40,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団						
事業の目標	小豆島中央病院と診療所等との間の円滑な診療連携や患者の利便性の向上 医療情報を共有化する診療所数 2 診療所、3 巡回診療所						
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	現在整備中の小豆島中央病院に設置する医療情報システムと診療所等の医療情報を共有化するためのシステム及び通信回線等の整備に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		40,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,333(千円)
		基金	国 (A)	13,333(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	6,667(千円)			
			計 (A + B)	20,000(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)	20,000(千円)				
備 考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 6】訪問看護推進事業				【総事業費】 518 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	訪問看護推進事業協議会開催日数 2 回 機能強化型訪問看護ステーション 県内 2 か所						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	協議会で訪問看護推進方法や機能強化型訪問看護ステーションについての課題の検討及び事業企画、関係者間の連絡調整、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		518(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	345(千円)		民	345(千円)
			都道府県 (B)	173(千円)			うち受託事業等（再掲） 345(千円)
			計 (A + B)	518(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備 考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 7】 かかりつけ医普及啓発事業				【総事業費】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	講演会に参加した地域数 3 か所 かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	地域住民が、在宅医療・地域包括ケアシステムや病院からの在宅移行などについて理解し、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めることを目的に、県医師会と郡市医師会が協力して、講演会等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	4,000(千円)		民	4,000(千円)
			都道府県 (B)	2,000(千円)			
			計 (A + B)	6,000(千円)			
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備 考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8】在宅療養並びに訪問看護広報活動事業				【総事業費】 1,450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	看護職員等を対象にした研修を実施し、在宅医療・訪問看護に関する理解と質の向上を図る。 研修受講者数 150人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	訪問看護ステーションや医療機関の看護職員に対し、各種研修を実施し、訪問看護の質の向上及び訪問看護についての理解を深める。併せて、訪問看護に従事する看護職員に養成講習会を実施し、必要な知識、技術を習得させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	967(千円)		民	967(千円)
			都道府県 (B)	483(千円)			うち受託事業等（再掲） 967(千円)
			計 (A+B)	1,450(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】訪問看護サポート事業				【総事業費】 1,771 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県看護協会					
事業の目標	事業検討協議会 2回 訪問看護ステーション数 3か所増					
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの相談に応じたり、訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問看護師を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,771(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	1,181(千円)		
			都道府県 (B)	590(千円)		1,181(千円)
			計 (A+B)	1,771(千円)		うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		(千円)		1,181(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10】重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業				【総事業費】	4,367 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療型短期入所事業所						
事業の目標	在宅の重症心身障害児（者）のための受入病床を2床確保						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅の重症心身障害児（者）の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。（ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）		4,367(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	2,911(千円)
		基金	国 （A）	2,911(千円)		民	（千円）
			都道府県 （B）	1,456(千円)			
			計 （A+B）	4,367(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他 （C）		（千円）			（千円）
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 1 1】在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	4,664 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県（香川県歯科医師会へ委託）							
事業の目標	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務による在宅歯科診療の一層の推進を図る。 在宅歯科医療の推進に関する会議等の開催 10回							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療の普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,664(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	3,109(千円)			民	3,109(千円)
			都道府県 (B)	1,555(千円)		うち受託事業等（再掲）		3,109(千円)
			計 (A+B)	4,664(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 1 2】各地域在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	23,320 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県（香川県歯科医師会へ委託）					
事業の目標	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 1 か所（2 6 計画（2 6 年度末時点）） → 5 か所（2 7 計画（2 7 年度末時点））					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		23,320(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	15,547(千円)		
			都道府県 (B)	7,773(千円)		民 15,547(千円)
			計 (A + B)	23,320(千円)		うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		(千円)		15,547(千円)
備 考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13】在宅歯科診療設備整備事業				【総事業費】 3,638 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	歯科診療所						
事業の目標	安全・安心で質の高い在宅医療を実施するために必要な設備の整備 (平成27年度 1か所整備)						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅歯科診療を実施する歯科医療機関が安全・安心で質の高い歯科医療を提供するために整備する在宅用歯科医療機器等に対して整備費の一部を補助する。 (※交付対象は、前年度に「健康力推進歯科医師養成等講習会」を受講した歯科診療所に限る)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,638(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,617(千円)		民	1,617(千円)
			都道府県 (B)	808(千円)			
			計 (A+B)	2,425(千円)			
		その他 (C)		1,213(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】 歯科医療安全確保設備整備事業				【総事業費】	53,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の目標	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 140か所（26計画（26年度末時点）） → 165か所（27計画（27年度末時点））					
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等の整備や感染症対策として口腔バキューム等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		53,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	23,555(千円)		
			都道府県 (B)	11,778(千円)		民 23,555(千円)
			計 (A+B)	35,333(千円)		うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		17,667(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15】地域医療支援センター設置・運営事業				【総事業費】 35,903 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 206件（26計画（26年度末時点））→ 250件（27計画（27年度末時点））						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	専任医師1名と専従職員3名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組む地域医療支援センターの運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		35,903(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	15,854(千円)
		基金	国 (A)	15,854(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	7,927(千円)			
			計 (A+B)	23,781(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		12,122(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16】医学生修学資金貸付事業				【総事業費】 41,760 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5人／年						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の地域医療を支えていこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学等に必要な資金を香川県が貸し付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		41,760(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	27,840(千円)		民	27,840(千円)
			都道府県 (B)	13,920(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
			計 (A+B)	41,760(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17】小豆医療圏医療人材教育環境支援事業				【総事業費】 5,816 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	土庄町						
事業の目標	小豆医療圏における研修医等の医療人材の教育・訓練環境の整備 医療用シミュレーター等の年間利用日数 150日						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	小豆島中央病院の整備に伴い、現病院の空き病室を活用した数種類の医療用シミュレーターの整備や、地域医療に関する講演や意見交換を行うための交流スペースの整備に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,816(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,939(千円)
		基金	国 (A)	1,939(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	969(千円)			
			計 (A+B)	2,908(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		2,908(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】産科医等確保支援事業（分娩手当、研修医手当）				【総事業費】 64,875 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、医療機関						
事業の目標	産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16 医療機関／年 後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援 2 医療機関／年						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行うもの						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		64,875(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,662(千円)
		基金	国 (A)	15,879(千円)			
			都道府県 (B)	7,940(千円)		民	7,217(千円)
			計 (A+B)	23,819(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		41,056(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19】開業医による応援診療に対する支援体制の整備事業				【総事業費】 12,675 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	県内島嶼部の2医療機関の病院勤務医の夜間又は休日勤務時間の減						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業務に従事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,675(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,450(千円)
		基金	国 (A)	8,450(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	4,225(千円)			
			計 (A+B)	12,675(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 0】小児救急医療体制等整備事業				【総事業費】 1,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 4 0 人						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように救急医療にかかる研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	1,067(千円)			
			都道府県 (B)	533(千円)			1,067(千円)
			計 (A + B)	1,600(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		(千円)			1,067(千円)
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 1】多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業				【総事業費】	2,688 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の目標	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上 研修会の開催 4回 受講者数 160人						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医科・歯科連携を推進するため、がん患者、糖尿病患者等と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,688(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,792(千円)		民	1,792(千円)
			都道府県 (B)	896(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
			計 (A+B)	2,688(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 2】骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業				【総事業費】	11,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の目標	骨密度測定実施歯科診療所数 5 か所 → 10 か所						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	整形外科と歯科との連携体制の構築についてモデル事業を実施するとともに評価検討を行うため、香川県歯科医師会が二次保健医療圏ごとに指定した地域歯科医療機関に骨粗鬆症スクリーニングを試行的に実施するための設備を貸与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		11,750(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	7,833(千円)		民	7,833(千円)
			都道府県 (B)	3,917(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
			計 (A + B)	11,750(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 3】感染症対策連携拠点施設（仮称）整備事業（基礎工事事業）					【総事業費】	35,250 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県（香川県立中央病院）						
事業の目標	感染症専門医養成 1 名 感染症対応医師の確保 4 名以上 感染症看護専門看護師養成 1 名						
事業の期間	平成 2 7 年 1 0 月中旬～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	医療従事者の確保に関する事業として、本県における感染症対策の中核的役割を果たす施設として施設・設備を整備し、効率的で質の高い医療提供体制の構築、また、感染症に対応できる医師等の養成など、人材の確保と多職種連携の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		35,250(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	23,500(千円)
		基金	国	23,500(千円)		民	(千円)
			都道府県	11,750(千円)			
			計	35,250(千円)			
		その他（C）		(千円)			うち受託事業等（再掲）（注 2） (千円)
備考（注 3）							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 4】女性医療従事者（医師）支援事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発講演会を年 1 回以上実施						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発活動を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,333(千円)			
			都道府県 (B)	667(千円)		民	1,333(千円)
			計 (A + B)	2,000(千円)			うち受託事業等（再掲）(注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 5】 歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援事業				【総事業費】	20,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科衛生士養成所					
事業の目標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 2 0 人／年					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在を解消するため、修学支援制度を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		20,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	6,667(千円)		
			都道府県 (B)	3,333(千円)		民 6,667(千円)
			計 (A+B)	10,000(千円)		うち受託事業等（再掲）(注2)
		その他 (C)		10,000(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26】新人看護職員卒後研修事業				【総事業費】 22,496千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関						
事業の目標	新人看護職員合同研修参加者数 150人 研修責任者等研修参加者数 50人 各病院の新人看護職員研修の実施 20施設						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、研修費用を補助する。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者や実習指導者に対する研修などを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,496(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,282(千円)
		基金	国 (A)	8,673(千円)		民	3,391(千円)
			都道府県 (B)	4,337(千円)			うち受託事業等（再掲） 2,350(千円)
			計 (A+B)	13,010(千円)			
		その他 (C)		9,486(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27】看護職員指導事業				【総事業費】 2,231 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県・香川県看護協会						
事業の目標	講習修了者数 617 人（26 計画（26 年度末時点））→657 人（27 計画（27 年度末時点））						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,231(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	1,487(千円)			
			都道府県 (B)	744(千円)			1,487(千円)
			計 (A+B)	2,231(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		(千円)			1,487(千円)
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 8】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費】 5,526 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	離職者や求職者に対する積極的でタイムリーな就業支援・相談対応による離職防止や再就業支援のための就業コーディネータの配置及びハローワークシステムの導入を図る。就業コーディネータ配置 2名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	離職者の登録や積極的な就業支援を行うため、ハローワークオンラインシステムの導入や就業コーディネーターを配置して、ナースセンターの機能強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,526(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	3,684(千円)		民	3,684(千円)
			都道府県 (B)	1,842(千円)			うち受託事業等（再掲） 3,684(千円)
			計 (A+B)	5,526(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 9】看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】	727,246 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	看護職員養成数 毎年約 7 1 0 人						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	看護師等養成所に対し、教育内容の向上等を図るため、運営費（人件費、教材費、実習経費等）の補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		727,246(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円）
		基金	国 （A）	101,932(千円)		民	101,932 （千円） うち受託事業等（再掲） （千円）
			都道府県 （B）	50,965(千円)			
			計 （A + B）	152,897(千円)			
		その他 （C）		574,349(千円)			
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 0】看護職員の多様な勤務形態導入促進事業				【総事業費】 1,551 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	W L B 研修参加医療機関数 7 施設 夜勤フォーラム等参加者数 5 0 人						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	多様な勤務形態を導入している医療機関の管理者向けの導入研修を実施する。研修参加病院各々が各病院看護職員の労働環境の課題や改善についての取り組みを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,551(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,034(千円)			民
			都道府県 (B)	517(千円)		うち受託事業等（再掲） 1,034(千円)	
			計 (A + B)	1,551(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 1】 歯科専門職養成のための設備整備事業				【総事業費】	45,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所					
事業の目標	歯科衛生士及び歯科技工士養成所の教育環境の充実 歯科衛生士及び歯科技工士の資質の向上 整備養成所数 3 か所					
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の整備に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		45,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	20,000(千円)		
			都道府県 (B)	10,000(千円)		民 20,000(千円)
			計 (A + B)	30,000(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		15,000(千円)		
備 考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32】看護職員就業促進事業					【総事業費】 390 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	合同就職説明会の継続的開催年1回 参加学生等数200人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		390(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	260(千円)		民	260(千円)
			都道府県 (B)	130(千円)			
			計 (A+B)	390(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等（再掲） 260(千円)
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 3】医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	医療機関が行う勤務環境改善等の取組みを効率的に支援するため、医療勤務環境改善支援センターの業務について関係団体と情報共有する連絡協議会を1回以上開催						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療勤務環境改善支援センターを設置し、各医療機関の自主的な取組を促進するため、地域の関係団体などと連携し、医療従事者の環境改善に関する相談対応、必要な情報の提供、助言その他援助、調査及び啓発活動等の支援を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,333(千円)
		基金	国 (A)	1,333(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	667(千円)			
			計 (A+B)	2,000(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 4】病院内保育所運営費補助事業				【総事業費】	123,517 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院内保育所の運営支援による医療従事者の就業促進 事業実施施設 1 3 施設						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策として、病院内保育所の運営費の補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		123,517(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	29,789(千円)
		基金	国 (A)	54,897(千円)			
			都道府県 (B)	27,448(千円)		民	25,108(千円)
			計 (A + B)	82,345(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		41,172(千円)			
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 5】病院内保育所整備事業				【総事業費】 7,046 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院内保育所の整備による女性医師、看護職員の離職防止及び就業促進 県内病院内保育所整備数 2 か所						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策として、病院内保育所の施設整備に対し補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		7,046(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,349(千円)
		基金	国 (A)	2,349(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	1,174(千円)			
			計 (A + B)	3,523(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		3,523(千円)			
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 6】大学病院業務改善推進事業				【総事業費】 28,065 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川大学						
事業の目標	医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）の18名の支援を行う。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）を配置するための体制整備を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		28,065(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,473(千円)
		基金	国 (A)	12,473(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	6,237(千円)			
			計 (A+B)	18,710(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		9,355(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 7】小児救急医療支援事業				【総事業費】 20,016 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	市町（二次医療圏）						
事業の目標	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保（大川医療圏：夜間 3 6 6 日、小豆医療圏：休日 1 1 日・オンコール 3 5 日、三豊医療圏：夜間 3 6 6 日）						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		20,016(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	8,896(千円)
		基金	国 （A）	8,896(千円)		民	（千円）
			都道府県 （B）	4,448(千円)			うち受託事業等（再掲） （千円）
			計 （A + B）	13,344(千円)			
		その他 （C）		6,672(千円)			
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 8】小児向け夜間救急電話相談事業				【総事業費】 16,637 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施（年間相談件数 1 2 , 5 0 0 件、受診回避率 9 0 %）						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		16,637(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,751(千円)
		基金	国 (A)	10,751(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	5,375(千円)			
			計 (A + B)	16,126(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		511(千円)			
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 3 9】 後方支援搬送体制整備事業				【総事業費】 9,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減（救命救急センター 2 か所において、合計 5 0 件の後方搬送支援）						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者の後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制を確保するため、搬送費用にかかる経費を助成する。これにより、救命救急センターで従事する医師の負担軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		9,700(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	6,467(千円)
		基金	国 (A)	6,467(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	3,233(千円)			
			計 (A + B)	9,700(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4 0】 離島救急患者搬送支援事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	定期航路が運行しない夜間における離島住民が利用する救急搬送手段の確保						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	定期航路運行時間外に離島住民が救急で利用する海上タクシー等の利用料の一部を助成することで、離島住民が本島の救急医療機関を利用しやすくなり、不足する離島の救急医師等の負担軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,333(千円)			民
			都道府県 (B)	667(千円)		うち受託事業等（再掲） (千円)	
			計 (A + B)	2,000(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4 1】精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費】	21,404 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	県立丸亀病院						
事業の目標	精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	地域の精神科救急医の負担を軽減するため、県立丸亀病院の既存病床の一部を空床として確保し、「処遇が困難な患者や地域の救急輪番病院では対応できないような患者を受け入れるための精神救急医療体制」を構築する。 この体制に必要な医師等の確保及び運営に必要な経費に対し、支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,404(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,269(千円)
		基金	国 (A)	14,269(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	7,135(千円)			
			計 (A+B)	21,404(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備 考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.4 2】かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影医支援事業				【総事業費】	29,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	読影件数約3, 500件 → 約7, 000件						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	読影医確保のため、読影医に対して、読影料を支給する。 読影医に対する研修費及び医師会による読影研修会開催経費の補助を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		29,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	19,333(千円)		民	19,333(千円)
			都道府県 (B)	9,667(千円)			
			計 (A+B)	29,000(千円)			
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考							

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1】香川県介護施設等整備事業	【総事業費】 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大川区域・小豆区域・高松区域・中讃区域・三豊区域															
事業の実施主体	香川県、さぬき市、小豆島町、坂出市、観音寺市															
事業の目標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 237 床（9 カ所） → 266 床（10 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 1795 床（104 カ所） → 1813 床（105 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,051 人／月分（43 カ所） → 1,098 人／月分（45 カ所）※登録定員数 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 5 カ所 → 6 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75 人／月分（3 カ所） → 104 人／月分（4 カ所）※登録定員数 ・認知症対応型デイサービスセンター 427 人／月分（42 カ所） → 463 人／月分（45 カ所） ・介護予防拠点 2 カ所 → 3 カ所 ・介護老人保健施設（定員 30 人以上） 3778 床（52 カ所） → 3855 床（53 カ所）															
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日															
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table><tr><th colspan="2">整備予定施設等</th></tr><tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>29 床(1 カ所)</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>18 床(1 カ所)</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>47 人／月分(2 カ所)</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護事業所</td><td>10 人／月分(1 カ所)</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>29 人／月分(1 カ所)</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>36 人／月分(3 カ所)</td></tr></table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	47 人／月分(2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護事業所	10 人／月分(1 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29 人／月分(1 カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	36 人／月分(3 カ所)
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 カ所)															
認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	47 人／月分(2 カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護事業所	10 人／月分(1 カ所)															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29 人／月分(1 カ所)															
認知症対応型デイサービスセンター	36 人／月分(3 カ所)															

	介護予防拠点				1カ所		
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。						
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。						
	整備予定施設等						
	介護療養型医療施設等の介護老人保健施設への転換				転換床数(介護分) 29床(1カ所)		
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
				国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 未定	(千円) 115,947	(千円) 57,973	(千円) 未定	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 未定	(千円) 49,508	(千円) 24,755	(千円) 未定	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 40,661	(千円) 18,637	(千円) 9,319	(千円) 12,705	
	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 184,092		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 184,092
			都道府県(B)	(千円) 92,047			
			計(A+B)	(千円) 276,139			
		その他(C)		(千円) 未定			
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(事業番号 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 1】 介護人材マッチング機能強化事業 (協議会設置)				【総事業費】	30 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の目標	年 2 回程度会議を開催					
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	香川県福祉人材確保推進連絡会の 1 部会として「介護部会 (仮称)」を新たに設置し、介護人材確保等に向けた取組みの計画立案、円滑な事業実施に向けた支援、進捗状況の管理等を行い、施策を着実に実現するため、関係機関との連携・協働の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	30(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		国 (A)	20(千円)	における	民	20(千円)
		都道府県 (B)	10(千円)	公民の別		うち受託事業等
		計 (A + B)	30(千円)	(注 1)		(再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			20(千円)
備考 (注 3)						

(事業番号 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備						
	(中項目) 基盤整備						
	(小項目) 人材育成に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No.2】人材育成に係る優良事業所認証評価制度準備事業				【総事業費】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	介護事業者において、介護人材確保のための計画を策定するとともに、個々の事業所の取組状況を求職者等から「見える化」し、介護事業者の職場環境改善に係る意識改革を促すことで、介護人材確保・定着につなげる。						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護職員の育成に積極的かつ効果的に取り組む事業所を評価し、優良事業所として認証する制度について、検討する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	133(千円)
		基金	国 (A)	133(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	67(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計 (A+B)	200(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

(事業番号 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3】小中学生への「福祉のとびら」開催事業				【総事業費】	2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県介護福祉士養成校連絡協議会						
事業の目標	県内小中学校 12 校程度を訪問。 小・中学生や保護者に福祉や介護の仕事について学んでもらい、若年層からの福祉・介護職への正しい理解を促進するとともに、将来の進路の選択肢としての意識づけにつなげる。						
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	介護福祉士養成校の教員が県内の小中学校を訪問し、生徒や保護者を対象に介護の仕事や高齢者についての研修（講演や介護体験など）を行う。養成校の教員リストを作り、学校の希望内容に応じた講師を派遣する。（県内小中学校 12 校程度）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		2,000(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	1,333(千円)		民	1,333(千円)
			都道府県（B）	667(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）	
			計（A＋B）	2,000(千円)			
		その他（C）		（千円）			
備考（注 3）							

(事業番号 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 4】 介護福祉士による介護実技講習会開催事業				【総事業費】	760 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県介護福祉士会						
事業の目標	講習参加者数 200 人。 安心・安全で、自立支援を目指した高い介護技術を一般県民に伝えることにより、介護に対する理解を深めるとともに、より多くの人に介護の仕事を知る機会を提供し、将来、介護の仕事に就くきっかけとする。						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	県介護福祉士会会員が、年間 4 回の介護実技講習会を開催し、広く地域住民に自立支援を目指した介護実技を指導する。実技とともに高齢者とのコミュニケーション技術も学ぶ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		760(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		507(千円)		民	507(千円)
		都道府県 (B)		253(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
		計 (A+B)		760(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(事業番号 5)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 5】 新人介護職員合同入職式開催事業 (介護人材確保等支援事業)					【総事業費】 497 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	入職式出席者数 150 人						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	県内の介護施設等に入職した新人職員の合同入職式を開催し、職場を超えた仲間づくりによる介護職場への定着を支援するとともに、若者等の介護業界への参入状況や真摯な姿勢を広く県民へ周知し、介護の仕事に対する理解を深める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		497(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	331(千円)		民	331(千円)
			都道府県 (B)	166(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 331(千円)
			計 (A + B)	497(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 6】 かがわ介護王座決定戦開催事業 (介護人材確保等支援事業)				【総事業費】	1,002 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	参加チーム数 1 2 （参加職員数 3 6 人）						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	県内の介護職員が、課題に基づき介護技術を披露して競い合う介護技術コンテスト（1 チーム 3 名編成のチーム戦）を開催することにより、広く県民に優れた介護技術を理解してもらうとともに、介護職員の介護技術とモチベーションの向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A + B + C）		1,002(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	668(千円)		民	668(千円)
			都道府県（B）	334(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注 2） 668(千円)	
			計（A + B）	1,002(千円)			
		その他（C）		（千円）			
備考（注 3）							

(事業番号 7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 7】 介護の魅力写真展開催事業 (介護人材確保等支援事業)				【総事業費】	508 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の目標	参加事業所数 1 5					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	県内の介護施設等で働く介護職員と利用者の良い関係が見える写真展を開催する。県内商業施設等で展示することにより、広く一般県民の介護の仕事に対する理解を深める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		508(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	339(千円)		339(千円)
			都道府県 (B)	169(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 339(千円)
			計 (A + B)	508(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注 3)						

(事業番号 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
	事業名					【No. 8】 介護の仕事魅力発信 DVD 作成事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 2,376 千円
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						
香川県全体							
事業の実施主体						香川県	
事業の目標						県内中学校及び高等学校（約 2 0 0 校）に配布	
事業の期間						平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日	
事業の内容						中高校生を対象として、県内介護事業所やそこで生き生きと働く介護職員を紹介する広報媒体（D V D）を作製し、介護の仕事の魅力を発信するとともに、職場体験やインターンシップの候補先としての介護職場に対する理解を促進する。	
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A + B + C）		2,376(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
		基金	国（A）	1,584(千円)		民	1,584(千円)
			都道府県（B）	792(千円)			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
			計（A + B）	2,376(千円)			1,584(千円)
		その他（C）		（千円）			
備考（注 3）							

(事業番号 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」					
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 9】 介護の仕事体験講座開催事業 (介護人材確保等支援事業)				【総事業費】	1,019 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の目標	参加者数 5 0 人					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	介護業務に関心を持つ者や介護の仕事の経験がない者等に、入門的な内容で介護業務を体験してもらい、介護の仕事への関心・理解を深めるとともに、新規参入を誘導する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,019(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
	基金	国 (A)		679(千円)		民 679(千円)
		都道府県 (B)		340(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 679(千円)
		計 (A + B)		1,019(千円)		
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)						

(事業番号 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 10】「介護の日」等広報啓発事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)					【総事業費】 10,079 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	・地域住民に対する新たな「介護ブランド」の情報発信(イベント来場者 4,500 人) ・イベント出展団体間の横のつながりの形成(離職防止) ・出前授業 6 校以上実施						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資材の作成。 ・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		10,079(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	186(千円)
		基金	国(A)	6,719(千円)		民	6,533(千円)
			都道府県(B)	3,360(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 6,533(千円)
			計(A+B)	10,079(千円)			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

(事業番号 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 11】介護人材マッチング機能強化事業 (福祉・介護人材確保安定化事業)				【総事業費】	11,692 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の目標	マッチングによる雇用創出 130 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	・キャリア支援専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供。 ・就職フェアの開催。 ・職員の定着支援のため、就業して間もない者へのフォローアップ相談を実施。 ・職員の定着支援のため、独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術の研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,692(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
	基金	国 (A)		7,795(千円)		民 7,795(千円)
		都道府県 (B)		3,897(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 7,795(千円)
		計 (A+B)		11,692(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注 3)						

(事業番号 12)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 12】 介護職員に対する福祉用具活用研修事業				【総事業費】	340 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県作業療法士会						
事業の目標	介護職員の技術向上と、適切な福祉用具を活用することで、現場の介護負担を軽減する。						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護職員を対象として、介護技術の基本知識とともに、福祉用具の適切な使用方法や対象となる疾患、さらに、認知症患者に対する接し方等の研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		340(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		227(千円)		民	227(千円)
		都道府県 (B)		113(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)		340(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(事業番号 13)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 13】 看取り・認知症ケアの質向上事業				【総事業費】	1,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県看護協会						
事業の目標	介護施設の看護師に、体系的な看取り研修を実施し、施設の中で利用者を看取れる職員を各施設 1 名以上養成・確保し、看取り体制を強化する。 認知症に係る先進的な取り組みや知識について、さらなる習得を促進し、認知症ケアの底上げを図る。						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	①看取りケア、グリーフケアの研修 介護施設の看護師や保健師を対象に、看取りケアの知識や技術、実践効果について研修し、看取り体制の強化を行う。(講義・演習 3 日、実習 1 日程度) ②認知症ケアの研修 介護施設の看護師や保健師を対象に、認知症ケアの知識・スキルのさらなる底上げを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		1,267(千円)		民	1,267(千円)
		都道府県 (B)		633(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		1,900(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 14)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 1 4】介護支援専門員等口腔ケア研修支援事業				【総事業費】	870 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の目標	3 回開催予定						
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	介護支援専門員や介護職員等を対象に、口腔ケアに関する研修を行い、口腔ケア知識の普及・啓発と職員の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		870(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	580(千円)		民	580(千円)
			都道府県 (B)	290(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A + B)	870(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)							

(事業番号 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) キャリアアップ研修の支援					
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 1 5】介護支援専門員実務従事者基礎研修事業				【総事業費】	1,488 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の目標	研修受講者 1 0 0 人					
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容	実務従事後 1 年未満の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等の技術習得等の研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,488(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
	基金	国 (A)		992(千円)		民 992(千円)
		都道府県 (B)		496(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 992(千円)
		計 (A + B)		1,488(千円)		
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)						

(事業番号 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 16】主任介護支援専門員の資質向上事業				【総事業費】	300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	・ 5 圏域の主任介護支援専門員の連携体制の構築 ・ 地域における課題等について、共通認識と改善策の検討						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	主任介護支援専門員の資質向上を図るため、県内の高齢者保健福祉圏域ごとに、主任介護支援専門員の連絡勉強会を開催し、相互の連携や地域内のネットワーク構築等を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	200(千円)
		基金	国 (A)	200(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	100(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	300(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 17)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
	事業名					【No. 17】 新人介護職員研修開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 1,003 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	新人介護職員出席 150 人						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	合同入職式から引き続き新人介護職員対象の研修を実施する。介護技術や医療知識、コミュニケーション能力向上など複数回の研修をシリーズで実施し、スキルとモチベーションの向上及び介護職員間の横のつながりを醸成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		1,003(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	668(千円)		民	668(千円)
			都道府県 (B)	335(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 668(千円)	
			計 (A + B)	1,003(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 18)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
	事業名					【No. 1 8】 2年目介護職員同窓会開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 502 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	入職2年目程度の介護職員出席数150人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	前年度の新人研修等に参加した介護職員を対象に、意見交換会や研修を実施し、エルダー等を担う人材を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		502(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	335(千円)		民	335(千円)
			都道府県(B)	167(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 335(千円)	
			計(A+B)	502(千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

(事業番号 19)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 19】喀痰吸引等研修事業				【総事業費】		
					17,050	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	介護職員研修 160 名 指導者研修 200 名 施設長研修 120 名 看護師研修 120 名 介護職員研修 50 名 訪問指導 30 件						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供するため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,050(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国 (A)		11,367(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	11,367(千円)
		都道府県 (B)		5,683(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		17,050(千円)			11,367(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 20】 介護人材キャリアパス支援事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費】	4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構等						
事業の目標	施設・事業所の中核となる職員の育成						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,667(千円)		民	2,667(千円)
			都道府県 (B)	1,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	4,000(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

(事業番号 2 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 2 1】 介護キャリア段位制度普及促進に係るアセッサー 講習受講支援事業				【総事業費】	600 千円	
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	香川県全体						
事業の実施 主体	介護サービス事業所						
事業の目標	アセッサー 3 0 人を養成し、キャリア段位制度導入を促す。						
事業の期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー（評価者）講習を受講させる場合に、その受講料に対して助成する。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		400(千円)		民	400(千円)
		都道府県 (B)		200(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		計 (A + B)		600(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(事業番号 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 2 2】介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】	1,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	主任介護支援専門員の資質向上により、介護支援専門員全体の質を向上させる。						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護支援専門員の資質向上のため、主任介護支援専門員等が介護支援専門員に同行して実地指導・支援を行い、利用者に最適なマネジメントができるよう、アドバイス等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,700(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,133 (千円)
		基金	国(A)	1,133(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	567(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	1,700(千円)			(千円)
			その他(C)			(千円)	
備考(注3)							

(事業番号 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
	事業名					【No. 2 3】代替要員の確保対策事業	【総事業費】 9,831 千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域							
香川県全体								
事業の実施主体								
介護サービス事業所								
事業の目標								
各種研修の受講を促進し、介護職員のレベルアップにつなげる。 代替要員雇用数 5 0 人								
事業の期間								
平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日								
事業の内容								
介護職員の資質向上を図るため、現任職員が各種研修を受講している期間における代替要員の確保に要する経費に対して助成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		9,831(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			6,554(千円)	民	6,554(千円)
			都道府県 (B)			3,277(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)			9,831(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)								

(事業番号 24)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 24】実務者研修受講に係る代替職員確保事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費】	1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	介護サービス事業所						
事業の目標	介護福祉士国家試験の受験要件となる見込みである実務者研修の受講促進						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護現場既従事者が実務者研修を受講する際に必要となる、代替職員の人件費に対する補助。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	1,000(千円)	民		1,000(千円)	
		都道府県 (B)	500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		計 (A+B)	1,500(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(事業番号 25)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 25】 潜在的有資格者等再就業促進事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費】	3,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援(再就業促進研修を2会場計10回開催)。 ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年2回以上開催。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供 ・中高生の職業体験研修の実施 ・学生と現役職員の意見交換会の開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,333(千円)	民		2,333(千円)	
		都道府県(B)	1,167(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	2,333(千円)
		計(A+B)	3,500(千円)				
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

(事業番号 26)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
	事業名					【No. 2 6】市町職員認知症従事者研修事業		【総事業費】 3,878 千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域					香川県全体			
事業の実施主体					香川県				
事業の目標					全市町で「認知症初期集中支援チーム」と「認知症地域支援推進員」を配置し、地域の実情に応じた支援体制を構築する。(H 2 9 年度までに)				
事業の期間					平成 2 7 年 1 1 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日				
事業の内容					認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応及び支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員に対する研修や、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する「認知症地域支援推進員」に対する研修を実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		3,878(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	2,585(千円)		
		基金	国 (A)	2,585(千円)		民	(千円)		
			都道府県 (B)	1,293(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
			計 (A + B)	3,878(千円)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)									

(事業番号 27)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 2 7】 認知症地域医療支援事業					【総事業費】	1,796 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	・ 認知症サポート医（H 2 9 年度までに 4 1 人） ・ かかりつけ医研修受講者数（H 2 9 年度までに 4 6 0 人） ・ 病院勤務の医療従事者向け研修会開催						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	「かかりつけ医」に対する、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修や、かかりつけ医等への助言や支援を行い関係機関との連携の推進役となる「認知症サポート医」の養成、さらに、認知症の人が病院を受診した時に適切な治療等が行えるよう、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		1,796(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 （注 1）	公	1,197(千円)
		基金	国（A）	1,197(千円)		民	（千円）
			都道府県（B）	599(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）	
			計（A＋B）	1,796(千円)			
		その他（C）	（千円）				
備考（注 3）							

(事業番号 28)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 28】 認知症患者への対応力向上研修 (口腔ケア) 事業				【総事業費】	660 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の目標	3回開催予定						
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	歯科職種を対象に、口腔ケアを必要とする認知症患者への対応に必要な基礎知識及び対応能力の向上に資するための研修会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		660(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	440(千円)	民		440(千円)	
		都道府県 (B)	220(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		計 (A+B)	660(千円)				
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(事業番号 29)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 29】 認知症介護指導者フォローアップ研修補助事業				【総事業費】	100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	認知症介護介護指導者						
事業の目標	フォローアップ研修 1 名						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	認知症介護実践者研修等の企画・立案と講師を務める指導者をフォローアップする研修について、宿泊費・旅費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		100(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	67(千円)	67(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		都道府県 (B)	33(千円)				
		計 (A + B)	100(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(事業番号 30)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 30】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費】	1,190 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	開設者研修修了者 10 名 管理者研修修了者 70 名 計画作成担当者研修修了者 20 名 フォローアップ研修 1 名						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員が適切な認知症介護の知識・技術をもって対応することが重要であるため、認知症介護を提供する事業所の管理者等を対象にした研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,190(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	793(千円)			793(千円)
			都道府県 (B)	397(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) 793(千円)
			計 (A+B)	1,190(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 31)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成							
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 3 1】在宅医療コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	4,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	高松圏域（高松市、三木町、直島町）							
事業の実施主体	高松市医師会							
事業の目標	高松市医師会認定在宅医療コーディネーターを年間30名養成する。							
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	高松圏域の医療・介護資源を活用し、患者や家族、医療・介護サービス提供者とともに、納得のいく在宅医療・介護サービスを提供できる体制づくりのため、地域包括支援センターの機能を補完し、資源の有機的連携の担い手となるコーディネーターを養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		4,500(千円)	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）			3,000(千円)	民	3,000(千円)
			都道府県（B）			1,500(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
			計（A+B）			4,500(千円)		
			その他（C）			（千円）		
備考（注3）								

(事業番号 32)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
	事業名					【No. 3 2】地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 445 千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域							
事業の実施主体		香川県						
事業の目標		地域包括ケアシステム構築に向けた取組みを推進する中核的な機関である地域包括支援センター職員の資質向上						
事業の期間		平成27年11月1日～平成28年3月31日						
事業の内容		地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防のケアマネジメント及び地域ケア会議等を通じたケアマネジメント支援等を業務とし、地域包括ケアシステム構築へ向けた中核的な機関である地域包括支援センターの体制を強化するため、同センター職員に対する研修を実施する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		445(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	297(千円)
		基金	国 (A)		297(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)		148(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計 (A + B)		445(千円)			
		その他 (C)		0(千円)				
備考 (注3)								

(事業番号 33)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業						
	事業名					【No. 3 3】生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 306 千円
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						
事業の実施主体		香川県					
事業の目標		全市町で生活支援コーディネーターを配置。(H 2 9 年度までに)					
事業の期間		平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日					
事業の内容		地域包括ケアシステム構築の基本要素となる生活支援サービスの体制整備を推進するため、生活支援コーディネーターの養成研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		306(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	204(千円)
		基金	国 (A)	204(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	102(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
			計 (A + B)	306(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)							

(事業番号 34)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					
	(小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No. 3 4】 市民後見推進事業					【総事業費】 1,380 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中讃圏域					
事業の実施主体	丸亀市					
事業の目標	市民後見人 3名 法人後見支援員 3名 日常生活自立支援事業支援員 5名					
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要の増大に対応するため、弁護士などの専門職のみでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）も後見等の業務が担えるよう市民後見人等の養成のための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,380(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公（千円）
		基金	国（A）	690(千円)		民 690(千円)
			都道府県（B）	345(千円)		うち受託事業等 （再掲）（注2） 690(千円)
			計（A+B）	1,035(千円)		
		その他（C）	345(千円)			
備考（注3）						

(事業番号 35)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 35】 市民後見人養成事業				【総事業費】	400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	市民後見人養成実施市町数 現在 2 市町→10 市町 (H29 年度までに)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	市町における市民後見の取組みを支援するため、県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成のための研修を実施するとともに、市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		267(千円)		民	267(千円)
		都道府県 (B)		133(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 267(千円)
		計 (A+B)		400(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(事業番号 36)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 36】 介護職員向け働くためのサポートブック作成事業				【総事業費】	2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	入職 1 ～ 2 年目程度の介護職員に 300 冊配布						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	入職して年数の浅い介護職員を対象として、職場に応じた雇用形態や勤務シフト、労働時間・休暇制度や給料の仕組み、労働相談、職業人マナーや職業倫理、業界でのキャリアアップ制度など介護職員として働く上で必要となる知識を習得するためのサポートブックを作成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		1,333(千円)		民	1,333(千円)
		都道府県 (B)		667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		2,000(千円)			1,333(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(事業番号 37)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目) 勤務環境改善支援					
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 37】施設管理者等研修開催事業 (介護人材確保等支援事業)					【総事業費】 2,193 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の目標	研修出席者 200 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	施設管理者等を対象として、職場環境の改善や労務管理等に係る研修や講演会を実施し、介護職員が定着する職場づくりを推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,193(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	1,462(千円)		民 1,462(千円)
			都道府県 (B)	731(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 1,462(千円)
			計 (A + B)	2,193(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注 3)						

(事業番号 38)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 38】介護ロボット導入支援事業				【総事業費】	1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	介護サービス事業所						
事業の目標	介護事業所等 10 事業所に導入						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組みに対して、介護ロボット導入経費の助成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	667(千円)		民	667(千円)
			都道府県 (B)	333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A+B)	1,000(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

平成 26 年度香川県計画に関する 事後評価

平成 2 7 年 8 月
香川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☐ 行った

(実施状況)

☒ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

事業を実施するなかで、関係団体との協議を行ってきたため、検討会開催による事後評価は実施していない。

今後、必要に応じて検討会を開催し、事後評価を行うこととしたい。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

--

2. 目標の達成状況

■香川県全体（目標と計画期間）

① 香川県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

香川県の医療提供体制については、以下の課題が存在している。

（病床の機能分化・連携）

○医療機関が、その機能を効果的に果たせていない面が見られる。

〔医療計画に定める病院相互の機能分担〕

- ・大学病院・大学医学部→高度専門・特殊医療、県内唯一の医師養成機関
- ・（独）国立病院機構・労働者健康福祉機構、国立療養所
→国の政策として担うべき政策的な医療等の提供
- ・県立病院→県の政策的医療面や精神科の基幹病院、大川圏の拠点病院
- ・市町立病院・公的病院

→がん、脳卒中などの主要疾病診療、救急、災害、へき地などの政策的な医療、保健・介護・福祉分野の拠点としての役割

・民間病院・社会医療法人

民間病院→幅広い分野で地域医療の根幹を支えている。個別分野や専門分野などで地域医療の充実に貢献

社会医療法人→へき地や災害医療などの政策的分野で積極的に貢献

○回復期病床の不足

→対人口 10 万：香川県 49.1（全国 49.7）、大川、小豆医療圏に病床無し（H24.8）

○医療機関のきめ細かな情報提供

医療機能情報提供制度の実施

○かがわ遠隔医療ネットワーク（K-M I X）参加医療機関数

1 1 4 機関（県内 106、県外 8：H26.3 末）

○かがわ中核病院医療情報ネットワーク（K-M I X）参加中核病院数

1 5 病院（2 病院は H26 年度整備）

（居宅等における医療の提供）

○かかりつけ医、かかりつけ歯科医

6 6. 3 %がかかりつけ医を持っている。

→約 3 割は持っていない。（H24 世論調査）

○自分の最後を迎えたい場所→約 6 割が「自宅」（H24 調査）

実際は、約 8 割が「病院等」、自宅は 1 2 %

○訪問診療・往診件数、訪問歯科診療所数、訪問薬剤管理指導薬局数は、全国平均を上回っている。

→訪問看護利用者割合は、全国平均を下回っている。

今後、高齢化の進展等により、在宅医療に係る需要が高まることが想定される。

○在宅医療の拠点づくり

在宅医療連携拠点→H26は3箇所で行組み。

(医療従事者の確保)

○医師

- ・地域偏在、診療科偏在
- ・女性医師の復職支援
- ・若手医師不足

○歯科医師

- ・高松医療圏への集中

○薬剤師

- ・開局薬剤師の安定的確保と資質の向上が必要

○看護師、准看護師

- ・地域偏在、高い離職率

○歯科衛生士・歯科技工士

- ・人材確保と資質向上、新技術の習得

上記の諸課題に対応し、香川県における医療介護の提供体制の確保を図るために、以下の目標を定めたうえで、その達成に向けて、県、市町、医療提供施設、介護施設等のほか患者を含めた県民が、お互いに連携を密にし、本計画に掲げた事業に取り組んでいく。

(病床の機能分化・連携)

- ・回復期リハビリテーション病床及び療養介護病床の整備による急性期病院からの回復期病床への受入患者数の増加及び療養介護病床の待機者の解消
- ・病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 0か所 → 6か所
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影医の増加人数 新規5名
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影件数
約3,500件 → 約7,000件
- ・摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所
- ・院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強化
- ・院内助産所の開設

(居宅等における医療の提供)

- ・訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化
- ・機能強化型訪問看護ステーションの開設

- ・多職種連携の研修会に参加した地域数 9か所
- ・研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上
- ・かかりつけ医に関する講演会に参加した地域数 3か所
- ・講演会参加者のかかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上
- ・研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の向上
- ・訪問看護への県民の理解
- ・コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5か所
- ・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0か所 → 2か所
- ・在宅歯科医療を提供している歯科診療所数 84か所 → 増加
- ・安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 100か所 → 125か所
- ・在宅医療に関する薬局数 250か所 → 300か所
- ・在宅医療に関する薬剤師数 60人 → 90人

(医療従事者の確保)

- ・地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 139件 → 200件
- ・医学生修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5人／年
- ・産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16医療機関／年
- ・後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援
2医療機関／年
- ・病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減
- ・小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20人
- ・研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上
- ・骨密度測定実施歯科診療所数 0か所→ 5か所
- ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20人／年
- ・女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発
- ・復職支援を仲介する薬剤師数 10人
- ・新人看護職員卒後研修の継続的实施
- ・新人看護職員の離職率 減少
- ・保健師・助産師・看護師等実習指導者講習修了者数 561人 → 611人
- ・県看護協会に研修教室(eラーニング教室)の整備
- ・看護補助者活用促進の必要性に対する理解の向上
- ・看護職員養成数 毎年約710人
- ・看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上
- ・看護師等宿舍の整備
- ・看護職員の多様な勤務形態導入促進事業の参加病院数の増加による労働環境の改善
- ・歯科技工の新技术が導入された歯科技工士養成施設数 1箇所導入
- ・県内医療機関の合同就職説明会等の継続的開催
- ・看護学生の県内就業率 増加

- ・病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進
- ・病院内保育所の整備
- ・大学病院勤務医師の勤務時間の短縮
- ・夜間・休日等における小児救急医療体制の確保
- ・夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施
- ・定期航路が運航しない夜間における離島住民が利用する救急搬送手段の確保
- ・救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減
- ・精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床

② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

□香川県全体（達成状況）

1）目標の達成状況

（病床の機能分化・連携のための事業）

- ・回復期リハビリテーション病床等整備については、病床建設のため設計業者を決定し、基本設計が終了したところである。翌年度以降、本格的に病床整備を行い、29 年度末を目途に引き続き整備を実施していく。
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影医支援及び画像診断支援強化については事業実施期間が短かったことも要因となり、新たな読影医、読影件数の増加には結びつかなかった。翌年度以降も読影支援する環境を整備し、28 年度末を目途に引き続き整備を実施していく。

（居宅等における医療の提供に関する事業）

＜在宅医療・訪問看護について＞

- ・在宅医療の整備、地域包括ケアシステム等の構築を図るため、県民に対し講習会等を開催し、研修参加者の理解向上に努めた。
- ・在宅医療に在宅医療に取り組む医師等、多職種人材を対象とした研修等を実施し、人材育成、連携基盤の強化を図った。
- ・訪問看護について、各種研修等を実施し、訪問看護の理解を深めた。

＜在宅歯科医療について＞

- ・在宅歯科医療連携室を整備し、在宅歯科を必要とする人に対し、歯科医療を受けやすい環境を構築できた。
- ・在宅歯科診療を提供している歯科診療所に設備を整備するとともに、設備の実技を含めた活用に関する研修会等を実施し、歯科医療従事者の知識、技術の向上を図

り、適切な歯科医療の提供を確保できた。

- ・歯科設備整備において、目標以上に整備できた事業もある一方で、事業実施期間が短く、十分な募集期間が確保できなかったことも要因となり、設備等の整備をするため、募集を行ったが、申請がなかったため実施に至らなかった。

＜在宅医療（薬剤）について＞

- ・在宅医療（薬剤）提供体制整備及び薬剤師による在宅医療スキルアップについては体制の整備が整い始めた。事業の完了は27年度末に繰り越すこととなった。

（医療従事者の確保に関する事業）

＜医師の確保について＞

- ・地域医療支援センターが医師の斡旋・派遣に関わり、医師のキャリア形成支援と医師確保対策を一体的に実施することにより、医師の地域偏在の解消を図った。

＜看護職員の確保について＞

- ・新人看護職員に対する卒後研修、就業促進のための合同就職説明会を実施することにより、看護師確保に努めた。
- ・看護師等養成所の運営や施設、設備整備補助を行い、教育環境の充実に努めることで、質の高い看護職員の確保のための環境を整備することができた。
- ・看護師等養成所施設整備は、整備が開始されており、27年度に繰り越し、整備が完了した後、補助を実施予定である。

＜歯科医療従事者の確保について＞

- ・歯科衛生士の人材確保のため、修学資金貸付を行っており、地域偏在の解消も図った。
- ・歯科技工士の人材確保と質の向上のため、歯科技工士養成施設に先進医療機器を整備しており、27年度に繰り越し、27年7月終了予定である。

＜薬剤師の確保について＞

- ・女性医療従事者（薬剤師）等支援については、事業を実施していくために必要な体制の整備が整い始めた。事業の完了は27年度末に繰り越すこととなった。

＜医療従事者の勤務環境改善について＞

- ・病院内保育所の運営、施設整備を補助し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、確保につながった。
- ・病院内保育所整備は、整備が開始されており、一部を27年度に繰り越し、整備が完了した後、補助を実施予定である。
- ・また大学病院勤務医の負担軽減及び処遇改善の体制整備を支援した。
- ・夜間における小児向け救急電話サービス事業、救急患者の状態等に応じ、後方支援医療機関への救急搬送体制の確保、精神科救急患者の輪番病院等で対応困難な場合に精神科救急拠点病院で最終的に受け入れに貢献することで、休日・夜間における小児救急医、救急医療スタッフ、精神科救急に従事する医師等の負担軽減が図られた。

- ・小児救急医療体制等整備については、事業期間が短く、研修受講者を募ったが、募集期間が確保できなかったことも要因となり、受講者数は目標には達しなかった。

2) 見解

- ・全体的に概ね計画通り進んだ。
- ・ただし、事業実施期間が短く、26年度中には施設、設備整備等の完成にまでは至らなかった事業や、十分な募集期間が確保できず申請が集まらなかった事業も見られた。

3) 改善の方向性

- ・施設・設備整備等の一部の事業については計画期間を延長して27年度に繰越して引き続き実施する。
- ・27年度計画で引き続き実施する継続事業については、引き続き事業の周知に努めるとともに、できる限り募集期間等を長く取ることで効率的な事業実施に努めたい。

4) 目標の継続状況

- ☒ 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

3. 事業の実施状況

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号 1) かがわ総合リハビリテーション 回復期リハビリテーション病床等整備事業	【総事業費】 1,302,642 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	回復期リハビリテーション病床 42 床、療養介護病床 25 床の整備 回復期リハ病床 急性期病院からの受け入れ患者数（入院患者数） 療養介護病床 待機者の解消（入所者数）	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、病床建設のための基本設計が終了した	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 急性期病院からの受け入れ患者等が安全かつ安心して使用できる施設建設のための第一段階として、基本設計が終了した。 施設を有効に活用し、患者を受け入れるための体制整備の準備が整い始めた。 (2) 事業の効率性 入札により設計業者を決定し、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号2) 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業	【総事業費】 2,375 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 0 か所 → 6 か所	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ○病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数：1 か所増加	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 歯科のない病院へ歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、周術期等において早期から院内で歯科医療職種による口腔管理が可能になり、化学療法中の口腔粘膜炎の軽減や誤嚥性肺炎等の術後感染の減少等が認められ、平均在院日数の短縮や患者の QOL 向上につながった。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会が主体となって実施したことにより、専門的な知識・技術を備えたマンパワーが確保でき、効果的な事業が展開できた。	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号3) かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医支援事業	【総事業費】 8,347 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	読影医の増加人数 新規5名 読影件数 約3,500件 → 約7,000件	
事業の達成状況	読影料の補助を行ったが、事業期間が短かったこともあり、新たな読影医の参加や読影件数の増加には結びつかなかった。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 読影医への支援により、K-MIX 読影機能を支援する読影医の増加が期待できる。それにより、安定的な K-MIX の運用が図られることで、遠隔医療の基盤を整備する。 (2) 事業の効率性 読影依頼を希望する医療機関と支援側医療機関のマッチングを図ることにより、効率的な読影支援が行える。	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号4) かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)画像診断支援強化事業	【総事業費】 180,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	読影医の増加人数 新規5名 読影件数 約3,500件 → 約7,000件	
事業の達成状況	26年度は医療機関との調整に時間を要し、読影支援のためのサーバの整備にまでは至らなかった。27年度に繰り越し、事業を実施する予定	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 高度な読影環境を構築することで、支援側の負担軽減を図り、読影を支援する環境を整備できる。 (2) 事業の効率性 読影サーバ等を整備し、高度な読影環境を構築することで、医療水準の向上が図られる。	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号5) 病院歯科等の設備充実事業	【総事業費】 5,440 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所	
事業の達成状況	摂食嚥下機能検査実施機関数：2か所	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内の中核病院2か所に舌圧測定器を整備したことにより、摂食・嚥下障害の早期発見につながり、入院患者の摂食嚥下機能の回復及び誤嚥性肺炎の予防が図られた。 (2) 事業の効率性 中核病院2か所に整備したことにより、より多くの患者に摂食嚥下機能検査を行うことができた。	
その他	対象医療機関を約4機関と想定していたが、予算成立の時期が遅くなった影響で、募集期間が短くなったことや、自己負担金の確保について対象医療機関内での調整がつかなかったため。	

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号 6) 院内助産所開設支援事業	【総事業費】 1,472 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強化 院内助産所の開設	
事業の達成状況	協議会を開催し、先進地視察や院内助産所開設に向けた調査をもとに、課題等の検討を実施	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 院内助産所の開設に向けた具体的な検討が実施され、院内助産所の開設に向けた準備が進んだ。 (2) 事業の効率性 院内助産所の開設の具体的な検討や調整等を協議会で実施することで、開設の準備、検討が進むだけでなく、関係者の院内助産所開設に向けた認識の共有や連携強化が図られた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 7) 訪問看護推進事業	【総事業費】 518 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化 機能強化型訪問看護ステーションの開設	
事業の達成状況	訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護推進に向けた課題等の検討をすることで、関係機関の連携強化が図られた。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護推進協議会で、継続的に課題等の検討をすることで、訪問看護の推進が図られた。機能強化型訪問看護ステーションの開設に向けた課題等の検討をすることで、機能強化型訪問看護ステーションの開設につながるものとする。 (2) 事業の効率性 訪問看護推進協議会で検討することで、訪問看護や機能強化型訪問看護ステーション開設に向けた課題の検討や調整等もスムーズに実施でき、訪問看護、在宅療養の推進を図ることができた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 8) 在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業	【総事業費】 3,450 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	研修会に参加した地域数（市町、関係団体等） 9 か所 研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上	
事業の達成状況	研修会に参加した地域数（市町、関係団体等） 9 か所 研修会を実施し、研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上が図られた	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅医療を推進するために医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー等の多職種からなる医療従事者が連携し、患者やその家族を支援することが重要であることから、在宅医療従事者に対し研修を実施し、資質向上及び連携強化を図る。 (2) 事業の効率性 多職種連携による在宅医療の支援体制を構築することで、地域包括システムや在宅医療を推進にも寄与することができる。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 9) かかりつけ医を持つことに対する普及啓発事業	【総事業費】 7,750 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	講演会に参加した地域数 3 か所 講演会参加者がかかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上	
事業の達成状況	県内 3 か所の地域で講習会を実施できた。また、広告やチラシを作成しかかりつけ医の普及・啓発が図られた。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 かかりつけ医について、日常的な医療を受けることや、健康の相談等ができる身近な医師として、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めるための講習会を開催することで、その普及・定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 かかりつけ医を持つことの普及・定着を図ることで、かかりつけ医を身近なものとし、地域包括ケアシステムや在宅医療の推進にも寄与することができた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 10) 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業	【総事業費】 3,310 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の向上 訪問看護への県民の理解	
事業の達成状況	各種研修事業を実施し、訪問看護の質の向上を図った。 事例集の発行、急性期病棟看護師に対する訪問看護ステーション実習などを通して、訪問看護の理解を深めることができた。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護従事者等に対して研修を実施することで、訪問看護の質の向上につながった。また事例集の発行等で県民及び医療機関等の看護師に訪問看護の理解が深まり、本県の訪問看護の推進につながった。 (2) 事業の効率性 各医療機関の看護師が一同に会して研修等を行うことで関係者間の情報交換等ができるとともに、連携強化が進んだ。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 11) 在宅医療実践病院における医療連携体制の運営支援事業	【総事業費】 7,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5 か所	
事業の達成状況	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 2 か所	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 訪問用軽自動車の購入費を補助することにより、退院後の病棟看護師による自宅訪問指導（巡回）等、コメディカルが行う診療体制の整備が図られた。 (2) 事業の効率性 患者訪問用の軽自動車の整備に対して、直接的に補助することにより、効率的に在宅医療実践病院における医療連携体制の支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 12) 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,664 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務 本事業を核にして、事業番号13の郡市レベルでの拠点連携室との連携のもと、在宅歯科診療の一層の推進を目指す。	
事業の達成状況	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務を実施した。 高松市民病院に整備された高松市民病院地域連携室との連携により、入院患者へ退院後の適切な歯科診療所の紹介を行った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅歯科医療希望者に対し、在宅歯科診療を行っている適切な歯科診療所を紹介することで、寝たきり等の方が歯科診療を受けやすい環境整備が進んでいる。また、本事業について歯科医師会員ならびに介護関係者への認知が広まってきている。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会へ事業を委託し、在宅歯科診療を必要としている方へ在宅歯科診療制度についての情報提供および対応歯科診療所を紹介することで、歯科医療難民にとって歯科診療が身近なものとなるとともに、これまで在宅歯科診療を行っていることが広く知られていなかった歯科診療所についての情報を得るきっかけとなり、特定の在宅歯科診療所への患者の一極化の防止に繋がる。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 13) 各地域在宅歯科医療連携室新設事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0 か所 → 2 か所	
事業の達成状況	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 1 か所	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 高松市民病院内地域連携室を高松市に整備することができ、基幹病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐとともに、歯科医療難民に対するサポートができるようになった。 (2) 事業の効率性 基幹病院に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、退院後に訪問歯科診療を必要とする患者への十分な治療や口腔ケアの提供に繋がった。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 14) 歯科医療従事者の摂食嚥下に関する知識向上等に資するための設備整備事業	【総事業費】 2,720 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	在宅歯科診療を提供している歯科診療所数 84 か所 → 増加	
事業の達成状況	○在宅歯科診療を提供している歯科診療所数は、医療施設（静態・動態）調査で把握。次回（平成 26 年調査）、平成 27 年秋公表。 ○摂食・嚥下機能診断用内視鏡 2 台、舌圧測定器 2 台を香川県歯科医師会に整備し、摂食嚥下に関する講習会を 1 回実施した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 摂食嚥下機能検査機器を活用した実技を含めた研修会等を実施することにより、歯科医療職種等の知識・技術が向上した。 (2) 事業の効率性 摂食嚥下機能検査機器を活用し、実践に近い研修会を歯科医療職種だけでなく、関係職種も一同に参加して、共通の知識・技術を共有することができた。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 15) 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 36,380 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	安全・安心で質の高い在宅医療を実施するために必要な設備の整備	
事業の達成状況	申請がなかったため、事業の実施なし	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 在宅歯科診療を実施する医療機関に対して機器の整備を行うことで、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が図られると考える。 (2) 事業の効率性 厚生労働省の実施する「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」を修了した歯科医師を補助対象とし、講習会を修了した歯科医師において、整備した設備の共同利用を可とすることで、県内の在宅歯科医療体制の確保に繋がる。	
その他	補助対象である歯科医師より申請がなかったため、平成 26 年度の実施はなし。	

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 16) 歯科医療安全確保設備整備事業	【総事業費】 53,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 100 か所 → 125 か所	
事業の達成状況	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 140 か所	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 患者の症状の急変時に備えた AED やバイタルモニター等の整備や感染症対策として口腔バキューム等を整備することで、県民の安全・安心な歯科医療体制の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 複数の歯科診療所へ AED やバイタルモニター等を整備することで、診療を受けている方だけでなく、近隣住民に対しても、体調の急変時に対応することができる。また、歯科診療所にそうした機器が整備することで、近隣住民が AED 等の設置場所を認知しやすくなる。	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 17) 在宅医療（薬剤）提供体制整備事業	【総事業費】 2,844 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 20 日～平成 27 年 3 月 20 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	在宅医療に関する薬局数 250 か所 → 300 か所	
事業の達成状況	平成 26 年度において、県薬剤師会介護保険部会等で拠点薬局リストや指導マニュアルの作成に取り組んでいるところであるが、事業の完了は 27 年度に繰り越すこととなった。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知を行うとともに、県薬剤師会の会営薬局に附設している無菌調剤室の共同利用を推進する体制の整備が整い始めた。 (2) 事業の効率性 香川県全体で薬局への研修等を実施することにより、在宅医療に関する薬局の増加が見込まれる。	
その他	引き続き、薬局への在宅医療に関する研修等を実施し、在宅医療提供体制の更なる推進を図りたい。	

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 18) 薬剤師による在宅医療スキルアップ事業	【総事業費】 5,876 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 20 日～平成 27 年 3 月 20 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	在宅医療に関する薬剤師数 60 人 → 90 人	
事業の達成状況	平成 26 年度において、フィジカルアセスメントトレーニングモデル「Physiko」を購入したが、納期の遅延と本モデルを用いた研修の日程調整が進まなかったため、薬剤師のスキル研修は 27 年度に繰越して実施することとなった。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知を行うとともに、県薬剤師会の会営薬局に附設している無菌調剤室の共同利用を推進する体制の整備が整い始めた。 (2) 事業の効率性 香川県全体で薬局への研修等を実施することにより、在宅医療に関する薬局の増加が見込まれる。	
その他	薬剤師のフィジカルアセスメント技術を向上する体制が整ったので、有効活用を図りたい。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 19) 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 34,609 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 139 件 → 200 件	
事業の達成状況	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 206 件	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 地域医療支援センターの運営に必要な専任医師 1 名と専従職員 3 名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組んだ。 (2) 事業の効率性 地域医療支援センターで医師のキャリア形成支援と医師確保対策が一体的に実施できた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 20) 地域医療支援センターの運営 (医学生修学資金貸付事業)	【総事業費】 41,760 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5 人／年	
事業の達成状況	修学資金貸付者（県民医療推進枠） 5 人／年	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の地域医療を支えていこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学等に必要な資金の貸し付けを実施した。 (2) 事業の効率性 一般入試において、県民医療推進枠を設けることで効率的に貸付者を決定できた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 21) 産科医等確保支援事業（分娩手当）（研修医手当）	【総事業費】 63,139 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16 医療機関／年 後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援 2 医療機関／年	
事業の達成状況	産科医等手当を支給した医療機関 15 医療機関 産科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2 医療機関	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行った。 (2) 事業の効率性 産科医等の処遇の改善を図るとともに産科医を目指す医師の確保も図られた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	（事業番号 22） 開業医による応援診療等に対する助成・支援体制の整備事業	【総事業費】 4,320 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 12 月 20 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減	
事業の達成状況	内海病院又は土庄中央病院における、病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減	
事業の有効性と効率性	（1）事業の有効性 開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業務に従事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を補助した。 （2）事業の効率性 本事業により内海病院・土庄中央病院の勤務医の労働の軽減だけでなく小豆島の救急医療提供体制の維持・確保も図られた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 23) 小児救急医療体制等整備事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20 人	
事業の達成状況	研修の受講者数 10 人	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 小児科医等が不足する中、中小規模の医療機関にかかる医師や看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができることが求められており、本研修を実施することは、小児を含む救急時の医療体制の確保に寄与するものとする。 (2) 事業の効率性 医師会に委託して研修を行うことで、中小規模の医療機関にかかる医療スタッフに対し広く周知が可能となり、また、救急医療に携わる医師等がスタッフとして指導することで、本格的な指導が可能となると考える。	
その他	県医師会との打ち合わせを早期に行い、研修の参加募集期間について十分な日数を確保する。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 24) 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上	
事業の達成状況	研修会 4 回実施。参加者数 254 名。 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、栄養士、ケアマネジャー、養護教諭等が参加	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 多職種を対象とした研修会を実施し、チーム医療または医科歯科連携の必要性について情報共有することにより、チーム医療の推進が図られた。 (2) 事業の効率性 歯と口の健康は、医療及び介護の両分野ともに関わりが深いことから、多くの職種に研修会の参加を募り実施したことにより、知識・技術を共有することができた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 25) 骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業	【総事業費】 5,750 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	骨密度測定実施歯科診療所数 0 か所 → 5 か所	
事業の達成状況	骨密度測定実施歯科診療所数：5 か所	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 骨密度測定解析機器を試行的に設置した歯科診療所において、歯科受診者のうち骨粗鬆症が疑われる者をスクリーニングし、医科への受診を勧奨することにより骨粗鬆症の予防を図ることができた。 (2) 事業の効率性 骨粗鬆症は高齢者に多くみられることから、高齢者の来院割合が高い歯科診療所を選定し、事業を執行した。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 26) 歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20 人／年	
事業の達成状況	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数： 平成 27 年度入学者 15 名予定	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 歯科衛生士の不足する地域の歯科医療機関等において、将来歯科衛生士として業務に従事しようとする学生に対して、修学資金を貸し付けることにより、歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在の解消を図る。 (2) 事業の効率性 貸付金等の運営の実施主体を養成施設にすることにより、学生に周知、利用しやすい事業となり、貸付者数の増加が図られた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 27) 女性医療従事者（医師・薬剤師等）支援事業	【総事業費】 2,780 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発 復職支援を仲介する薬剤師数 10 人	
事業の達成状況	女性医師等については、就業・復職支援に係る普及啓発支援を行った。 女性薬剤師等については、平成 26 年度は、県薬剤師会ホームページの求人情報を掲載したところであり、求職情報の充実や相談窓口の広報については 27 年度に繰越して行うこととしている。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 女性医師については女性医師の就業・復職支援に向けた普及（講演会等）を実施した。 女性薬剤師等については薬剤師の求人・求職情報を県薬剤師会のホームページ上に掲載することにより、在宅等に対応できる薬剤師を確保するためのツール等が整い始めた。 (2) 事業の効率性 女性医師については医師会が主体となって実施することで専門的・効率的な事業が実施できた。 女性薬剤師等については県薬剤師会が求人・求職情報を一元的に取り扱うことで、薬剤師の就労支援などを効率的に実施できる。	
その他	出産や介護などで離職した女性薬剤師の復職支援をはじめ、薬剤師の就労相談窓口の充実や求人・求職情報の広報強化に努め、マンパワーの充足を図りたい。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 28) 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 23,356 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	新人看護職員卒後研修の継続的な実施 新人看護職員の離職率の減少	
事業の達成状況	新人看護職員のガイドラインに沿った研修を実施し、新人看護職員の技術の習得等を図った。併せて、研修責任者等に対する研修も実施し、研修の質の向上を図った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 新人看護職員の卒後研修を実施することで、新人看護職員の離職防止や看護の質の向上等が図られた。 (2) 事業の効率性 中小病院や診療所等の新人看護師を集めた合同研修を県看護協会に委託することで効率的な研修が実施できた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 29) 看護職員指導事業(実習指導者講習会事業)	【総事業費】 2,141 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	講習修了者数 561 人 → 611 人	
事業の達成状況	講習修了者数 617 人	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護学生への実習の意義や実習指導者の役割を理解した看護職員を確保することで、効果的な実習指導が期待できる。 (2) 事業の効率性 県看護協会に委託することで効果的な研修が実施できた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 30) e - ラーニング看護研修体制整備事業	【総事業費】 3,607 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	研修教室（e ラーニング教室）の整備	
事業の達成状況	研修教室（e ラーニング教室）の整備が完了した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 自宅に環境が整っていない人も e ラーニングを利用した研修を受講することができる環境を整備できた。 (2) 事業の効率性 看護に関する研修を専門的に実施している県看護協会に整備することで、充実した研修が期待できる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 31) 看護補助者活用推進事業	【総事業費】 328 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	研修受講者の看護補助者活用促進の必要性に対する理解の向上	
事業の達成状況	研修会終了後のアンケート結果から、研修受講者の看護補助者活用促進に対する取り組みがみられることから、必要性に対する理解が深まった。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護補助者の活用を促進することで看護職との役割分担を図り、看護職員の負担を軽減する。 (2) 事業の効率性 県看護協会に委託することで効果的な研修が実施できた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 32) 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 631,843 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	看護職員養成数 毎年約 710 人	
事業の達成状況	看護職員養成数 705 人	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費を補助することにより、質の高い教育の提供につながった。 (2) 事業の効率性 各養成所の運営費を補助することで学生の安定的な育成につながり、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 33) 看護師等養成所施設整備補助事業	【総事業費】 400,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上	
事業の達成状況	2 か所の看護師等養成所の整備が開始された。27 年度に繰越し、整備が完了した後、補助を実施予定。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の整備に対し補助することで、教育環境の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 補助対象施設の教育環境が充実することで、質の高い看護師確保が図られる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 34) 看護師等養成所教育環境改善設備等整備事業	【総事業費】 110,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	看護師等養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の整備に対して補助を行う。	
事業の達成状況	看護師等養成所に教育に必要な機械器具等が整備され、教育環境が充実した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所に必要な機械器具等が整備され、教育環境が充実した。 (2) 事業の効率性 充実した教育環境を整備することで、質の高い教育が提供でき、質の高い看護職員の確保につながった。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 35) 看護職員定着のための宿舎整備事業	【総事業費】 600,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
事業の目標	看護師等宿舎の整備	
事業の達成状況	看護師等宿舎整備が完了した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師等宿舎整備に対する補助を実施することで、宿舎が整備され、看護職員の確保につながった。 (2) 事業の効率性 看護師宿舎の整備により、看護職員の確保、定着につながった。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 36) 看護職員の多様な勤務形態導入促進事業	【総事業費】 3,318 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	事業への参加病院数の増加による労働環境の改善	
事業の達成状況	WLB ワークショップ参加病院は、2 年目の取り組みを実施し労働環境の改善が進んでいる。また、夜勤、勤務環境改善フォーラムには新たに 5 病院が参加し取り組んだ。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 事業を通して、勤務環境の改善等が促進され、働きやすい職場づくりが促進された。 (2) 事業の効率性 参加病院が集まることで課題や改善の取り組み内容等の共有ができ、働きやすい職場づくりが促進されるとともに、連携も深まった。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 37) 歯科技工士の人材確保と質の向上に資するための設備整備事業	【総事業費】 53,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	歯科技工の新技术が導入された歯科技工士養成施設数 1 か所導入	
事業の達成状況	繰越して事業を実施し、歯科技工士養成施設に先進歯科医療機器が導入され、新しい歯科技工に関する研修ができる環境が整った。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 歯科技工士養成施設に先進歯科医療機器を整備し、新技术に対応できる歯科医師及び歯科技工士を育成することにより、県民がどの歯科医療機関を受診しても、同水準の歯の修復物が提供できる体制が整備された。 (2) 事業の効率性 補助対象となる歯科技工士養成施設は県内唯一の養成施設で、歯科技工に関する研修ができる設備やノウハウが備えられていることから、初期設備投資の軽減や指導者の人材確保が図られた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 38) 看護職員就業促進事業	【総事業費】 390 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	合同就職説明会の継続的開催 看護学生の県内就業率の増加	
事業の達成状況	参加医療機関数：38 施設 参加学生等人数：172 名 県内就業率：72.1%	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等の希望・意見を聴取し、ひいては将来の看護職員確保につながった。また、学生にとっては、実習先以外の医療機関からも情報収集ができ、医療機関、学生双方にとって有意義な事業である。 (2) 事業の効率性 県内医療機関が一同に会し、学生が一度に多くの情報収集を得られる点で、効率のよい事業である。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 39) 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 123,518 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進	
事業の達成状況	26 年度実施医療機関：13 施設	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内の医療施設に勤務する医療従事者のために、保育所を運営する医療機関に対し運営費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の充足及び確保につながった。 (2) 事業の効率性 県内各地の医療機関に補助を実施し、看護職員の地域偏在の解消に寄与した点で効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 40) 病院内保育所整備事業	【総事業費】 77,495 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	病院内保育所の整備	
事業の達成状況	病院内保育所が新たに 1 か所整備された。 引き続き、27 年度に繰越し、整備が完了した後、補助を行う予定である。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 病院内保育所が整備されることで、女性医師、看護職員の離職防止や定着支援につながった。 (2) 事業の効率性 病院内に整備することで、子育てしながら働き続けることができる環境が整い、女性医師、看護職員の離職防止や定着支援、就業促進が一層図られた。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 1) 大学病院業務改善推進事業	【総事業費】 28,067 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	大学病院勤務医師の勤務時間（週平均）の短縮	
事業の達成状況	医師が行っていた診断書作成業務等の事務作業時間について、医師事務作業補助者が行うことによって、大幅に減少した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）を配置できた。 (2) 事業の効率性 医療事務作業補助者を雇用することにより、関係職種間の役割分担を推進し、大学病院勤務医の過酷な業務負担を軽減し、医師が本来の医療業務に専念できる環境を整えることで、医療の安全や質の向上と大学病院の機能強化が図られる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 2) 小児救急医療支援事業	【総事業費】 25,830 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保	
事業の達成状況	夜間・休日等における小児救急医療体制が確保された。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 夜間に小児科を標榜する病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、各地域において夜間・休日等における小児救急医療体制が確保される。 (2) 事業の効率性 小児科医が不足している中、夜間・休日等において病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、小児救急医の負担軽減が図られる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 3) 小児向け夜間救急電話相談事業	【総事業費】 20,722 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施	
事業の達成状況	夜間における小児向け救急電話サービス事業が実施された。(毎日 19 時から翌朝 8 時の間。)	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 夜間の小児救急患者について、看護師等が保護者等相談者に対し電話にて相談、助言する体制を整備することにより、県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減に寄与している。 (2) 事業の効率性 年々相談件数が増加傾向にあり、また、相談の約 7 割が助言指導等救急病院受診以外の対応で解決していることから、夜間の救急病院受診の抑制の効果が高まってきていると考えられる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 4) 離島救急患者搬送支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	定期航路が運行しない夜間等における離島住民が利用する救急搬送手段の確保	
事業の達成状況	定期航路が運行しない夜間等における離島住民が利用する救急搬送手段が確保された。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 県内の離島における救急患者の搬送手段が確保されるとともに地域住民の負担軽減にもつながった。 (2) 事業の効率性 離島の救急患者に対する素早い救急対応が可能になり、島民の安全・安心につながった。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 45) 後方支援搬送体制整備事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減	
事業の達成状況	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減が図られた。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者を後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制が確保されることで、救命救急センターで従事する医師の負担軽減が図られた。 (2) 事業の効率性 救命救急センターから後方支援医療機関等へ円滑に患者の転院搬送がされることで、救命救急センターの病床稼働率が改善され、第二次医療機関で対応困難な重症患者等の受け入れ体制の確保にも繋がる。	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 46) 精神科救急拠点病院体制整備事業	【総事業費】 16,024 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
事業の目標	精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床	
事業の達成状況	平成26年7月から事業を開始したが、 ○ 平成26年度において、入院19件の実績があり、輪番病院等で受入できなかったケースの対応、受入に貢献した。	
事業の有効性と効率性	(1) 事業の有効性 かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困難な場合、本人家族、保健所、警察等から、入院要請があったときに、精神科救急拠点病院(県立丸亀病院)が最終的に受入することにより、精神科救急に従事する医師等の負担が軽減された。 (2) 事業の効率性 最終的な受入先が確保されていることによって、患者に対する素早い救急医療対応と、受入先の調整のための時間短縮が実現するとともに、輪番病院の過重な受入負担の軽減につながった。	
その他		